



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,304	1.3	793	△23.5	877	△21.5	524	△31.8
28年3月期第2四半期	21,027	6.7	1,037	131.7	1,117	108.7	768	△4.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 296百万円 (△38.3%) 28年3月期第2四半期 481百万円 (△47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	17.39	—
28年3月期第2四半期	25.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	54,033	38,889	71.9	1,290.11
28年3月期	54,418	38,553	70.8	1,278.90

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,866百万円 28年3月期 38,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	44,500	1.4	2,870	△7.3	3,030	△7.5	1,980	△7.2	65.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	30,860,000 株	28年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	733,249 株	28年3月期	731,366 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	30,127,764 株	28年3月期2Q	30,133,407 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策による雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円高の進行、新興国経済の減速による世界経済の不安定さや個人消費の低迷等が景気を下押しするなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、地域社会に必要とされる企業になるべく基盤となるバス事業を中心に更なる安全性の向上及び徹底したお客様視点によるサービスづくりに努めてまいりました。また、新たな事業分野への進出等積極的な事業展開を行うことで将来に向けた収益力の向上を図ってまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比276百万円(1.3%)増の21,304百万円、営業利益は前年同期比243百万円(△23.5%)減の793百万円、経常利益は前年同期比239百万円(△21.5%)減の877百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比244百万円(△31.8%)減の524百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは交通系ICカードの全国相互利用サービスの開始やバスロケーションシステムのエリア拡大等、お客様の利便性の向上に努めました。また、関係自治体との連携を強化し、交通空白地帯の解消に努めたこと等により増収となりました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三ノ宮線において運行便数の増回を実施したことに加え、関西国際空港と姫路駅を結ぶリムジンバスが好調に推移したこと等により増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比184百万円(2.0%)増の9,297百万円となりました。営業損益は人件費の増加等により前年同期に比べ116百万円悪化し169百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、大口取引を受注したこと等により大型車両部品の販売が好調に推移しました。また、平成27年6月に子会社化した株式会社大陽商会(自動車部品卸業)が収入の確保に寄与いたしました。自動車整備部門におきましては、車検整備や車体架装が増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比435百万円(12.6%)増の3,901百万円、営業利益は前年同期比28百万円(15.8%)増の208百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、学校法人等の新規顧客獲得により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約等により増収となりました。介護部門は近隣施設との競合等によって、デイサービス及びショートステイの利用者が減少し、減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比46百万円(3.1%)増の1,576百万円となりましたが、営業利益は人件費及び修繕費等の増加により前年同期に比べ8百万円(△6.4%)減の131百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」及び4月下旬に賃貸を開始した姫路駅前商業ビル「キュエル姫路」が高稼働を確保したこと等により増収となりました。販売部門は、分譲地販売区画数は増加しましたが、建売・注文住宅の販売戸数の減少により減収となりました。建設部門におきましては大型案件はありませんでしたが、太陽光発電設備設置に伴う造成工事の売上を計上した前年同期と比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比73百万円(△3.7%)減の1,933百万円、営業利益は前年同期比106百万円(16.6%)増の747百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門は、ゴールデンウィーク及びシルバーウィーク期間中の利用者が減少したこと等により減収となりました。飲食部門は、キュエル姫路内にオープンした「サルヴァトーレ クオモ&パール姫路店」(イタリアンレストラン)、「天ぷら海鮮 神福」(居酒屋)等が収入の確保に寄与いたしました。食品製造販売部門におきましては、卸先店舗の商品キャンペーンによる卸売上が増加したものの、不採算店舗から撤退したこと等により減収となりました。レンタル(ツタヤFC)部門は、コミックレンタルが好調に推移したことに加え、市場が縮小しているDVD販売においても好タイトルの予約獲得が増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比67百万円(△2.0%)減の3,343百万円、営業損益は飲食部門における新規出店費用の発生等により前年同期に比べ64百万円悪化し、90百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は「富士急ハイランド」等のツアーが低調に推移したことにより減収となりました。手配旅行は大口団体や社員旅行の受注が増加したことに加え、ゴルフ輸送の受注台数の増加等により増収となりました。また、貸切バス部門におきましては、一稼働あたりの収入及び稼働数が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期並の1,944百万円となりましたが、営業損益は人件費及び償却費等の増加により前年同期に比べ219百万円悪化し、0百万円の営業損失(前年同期は219百万円の営業利益)となりました。

⑦ その他

清掃・警備部門におきましては、進学塾の建物清掃を新たに受注したことに加え、緑地管理の受注増等により増収となりました。広告部門は、JR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージ広告の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。化粧品販売部門は、外設サロンが5店舗閉店したこと等により減収となりました。農業部門は、農家との連携を強化し、地元農産物の流通拡大に努めました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(△0.8%)減の944百万円となりました。営業損益はコンビニエンス部門の収支改善等により前年同期に比べ53百万円(78.8%)改善しましたものの、14百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、54,033百万円となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少1,161百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による減少298百万円、現金及び預金の増加692百万円、有形固定資産の増加288百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ721百万円減少し、15,143百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少522百万円、未払法人税等の減少331百万円、借入金の減少281百万円、賞与引当金の増加483百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加564百万円、その他有価証券評価差額金の減少229百万円等により、前連結会計年度末に比べ335百万円増加の38,889百万円となり、自己資本比率は71.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、5,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益915百万円、減価償却費1,344百万円、賞与引当金の増加483百万円等により2,621百万円の収入(前年同期は3,482百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,301百万円等により1,376百万円の支出(前年同期は1,964百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出361百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出296百万円等により638百万円の支出(前年同期は73百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299	5,992
受取手形及び売掛金	4,305	3,144
有価証券	61	610
商品及び製品	487	462
仕掛品	89	56
分譲土地建物	601	575
原材料及び貯蔵品	105	120
その他	872	1,040
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	11,808	11,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,437	26,662
減価償却累計額	△15,360	△15,568
建物及び構築物 (純額)	10,076	11,094
機械装置及び工具器具備品	2,822	2,906
減価償却累計額	△2,045	△2,088
機械装置及び工具器具備品 (純額)	777	818
車両運搬具	13,767	14,120
減価償却累計額	△11,049	△11,585
車両運搬具 (純額)	2,717	2,534
土地	18,442	18,445
リース資産	3,088	2,887
減価償却累計額	△1,692	△1,474
リース資産 (純額)	1,395	1,413
建設仮勘定	685	76
有形固定資産合計	34,094	34,382
無形固定資産		
投資その他の資産	333	317
投資有価証券	4,870	4,022
退職給付に係る資産	1,282	1,228
その他	2,074	2,136
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	8,181	7,342
固定資産合計	42,609	42,043
資産合計	54,418	54,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,237
短期借入金	70	—
1年内返済予定の長期借入金	573	424
リース債務	599	586
未払金	2,830	2,308
未払法人税等	797	465
賞与引当金	917	1,400
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,538	2,447
流動負債合計	9,531	8,888
固定負債		
長期借入金	935	873
リース債務	935	965
役員退職慰労引当金	123	126
退職給付に係る負債	773	784
その他	3,565	3,504
固定負債合計	6,333	6,254
負債合計	15,864	15,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	31,497	32,061
自己株式	△435	△436
株主資本合計	36,437	37,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,601
退職給付に係る調整累計額	262	264
その他の包括利益累計額合計	2,093	1,866
非支配株主持分	22	22
純資産合計	38,553	38,889
負債純資産合計	54,418	54,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,027	21,304
売上原価	14,940	15,151
売上総利益	6,087	6,152
販売費及び一般管理費	5,049	5,359
営業利益	1,037	793
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	31	31
固定資産売却益	24	16
その他	45	59
営業外収益合計	112	119
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	2	0
固定資産除却損	14	20
その他	12	10
営業外費用合計	33	35
経常利益	1,117	877
特別利益		
車両等購入補助金	42	24
負ののれん発生益	157	—
移転補償金	—	50
特別利益合計	199	74
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産圧縮損	40	23
減損損失	66	—
特別損失合計	106	36
税金等調整前四半期純利益	1,210	915
法人税等	440	390
四半期純利益	769	524
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	524

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	769	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	△229
退職給付に係る調整額	△27	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△288	△227
四半期包括利益	481	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	296
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,210	915
減価償却費	1,237	1,344
減損損失	66	—
負ののれん発生益	△157	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342	483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	16
受取利息及び受取配当金	△42	△43
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	2	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	△15
有形固定資産除却損	8	22
固定資産圧縮損	40	23
売上債権の増減額 (△は増加)	522	274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	67
未払金の増減額 (△は減少)	△596	△560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△493	△595
その他	1,828	1,455
小計	3,879	3,322
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△434	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△105
定期預金の払戻による収入	52	20
有形固定資産の取得による支出	△2,004	△1,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	153	—
その他	36	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	150
長期借入金の返済による支出	△193	△361
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△335	△296
配当金の支払額	△75	△75
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	130	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	△638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,443	606
現金及び現金同等物の期首残高	4,902	4,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,346	5,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,065	2,559	1,511	1,790	3,410	1,907	20,244	783	21,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	906	17	216	—	37	1,225	169	1,394
計	9,112	3,465	1,529	2,006	3,410	1,944	21,469	952	22,422
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△53	179	140	640	△26	219	1,099	△67	1,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,099
「その他」の区分の損失(△)	△67
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,037

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャーサービス」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては66百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,258	2,950	1,559	1,526	3,343	1,911	20,549	754	21,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	951	17	406	—	33	1,446	189	1,636
計	9,297	3,901	1,576	1,933	3,343	1,944	21,996	944	22,940
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△169	208	131	747	△90	△0	825	△14	811

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	825
「その他」の区分の損失(△)	△14
セグメント間取引消去	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	793